明 細 書

基板およびその製造方法

5 技術分野

本発明は、配線基板に用いられる基板およびその製造方法に関し、 特に、ベース基板に金属板を用いた基板およびその製造方法に関す る。

10 背景技術

15

電子機器の配線基板には、例えば、エポキシ樹脂などを用いた樹脂基板や、セラミック基板、金属ベース基板などが用いられる。金属ベース基板は、樹脂基板やセラミック基板に比べて、強度が高く、機械加工性に優れ、所望の形状を付与しやすいという利点がある。

- 金属板は導電性を有するので、ベース基板に金属板を用いる金属ベース基板では、配線パターンは、金属板の表面上に形成された絶縁膜の上に設けられる。金属板の表面に形成される絶縁膜としては、例えばポリイミド膜やポリアミド膜などの有機絶縁膜が挙げられる(例えば特開平6-104542号公報)。
- 20 しかしながら、ポリイミド膜やポリアミド膜は耐熱性が低い(例えば耐熱温度350℃)ので、これらの有機絶縁膜が表面に形成された金属ベース配線基板は、用途や加工温度が制限されてしまう。 具体的には、例えば、自動車の制御用基板などに用いる場合、500℃以上の耐熱性が求められることがあり、このような場合には上

記有機絶縁膜を有する金属ベース配線基板を適用することができない。また、上記有機絶縁膜を有する配線基板は、金属板に絶縁膜を 形成した後にプレス加工できない。

酸化アルミや酸化ケイ素で形成された無機絶縁膜は耐熱性に優れるが、これらの膜は、通常、スパッタリング法を用いて形成され、成膜に長時間要する。具体的には、例えば、スパッタリング法を用いて膜厚 $0.3 \mu m$ 以上の膜をベース基板表面上に形成するには、10時間以上の成膜時間が必要である。従って、このような成膜方法は、工業上、実用的でない。

10

15

20

5

発明の開示

本発明は上記諸点に鑑みてなされたものであり、工業上、実用的な効率で製造できる、金属板の表面上に絶縁性に優れた無機膜が形成された基板を提供することを目的とする。

本発明の基板は、金属板と、前記金属板の表面上に形成された、 針状アルミナ粒子および粒状粒子を含む絶縁膜とを有し、これによ り上記の課題が解決される。

前記粒状粒子は、シリカ粒子、MgO粒子、およびTiO2粒子のうちの少なくとも1つを含んでもよい。

ある好ましい実施形態では、前記粒状粒子はシリカ粒子を含む。 前記針状アルミナ粒子のアスペクト比は6以上15以下の範囲に あることが好ましい。

前記針状アルミナ粒子の長軸は70nm以上300nm以下の範囲にあることが好ましい。

前記粒状粒子の平均粒径は5nm以上80nm以下の範囲にあることが好ましい。

前記絶縁膜は、前記針状アルミナ粒子を 0.3質量%以上 80質量%以下含むことが好ましい。

前記絶縁膜の厚さは、0.3 μ m以上3.5 μ m以下の範囲内に あることが好ましい。

前記絶縁膜の表面粗さは、 0.3μ m以下であることが好ましい。 前記金属板は、Cu、Fe-Ni-Cr合金、Fe-Cr合金、Fe-Ni合金、Fe、または、A1で形成されていてもよい。

前記金属板は、0.05mm以上0.5mm以下の範囲の厚さを 有することが好ましい。

15

ある好ましい実施形態では、配線基板は、上記基板と、前記基板の前記絶縁膜の表面上に形成された配線パターンとを備える。

本発明の基板の製造方法は、針状アルミナ粒子および粒状粒子を含む分散液を調製する工程と、金属板に前記分散液を付与する工程と、前記分散液が付与された前記金属板を乾燥させる工程と、前記乾燥工程の後に、前記金属板を焼成することによって、前記金属板の表面上に絶縁膜を得る工程とを包含し、これにより上記の課題が解決される。

20 前記分散液を付与する工程は塗布法によって行われることが好ましい。具体的には、例えば、分散液に金属板を浸漬した後、金属板を引き上げることによって金属板の上に絶縁膜を形成する方法(ディップコート)を用いることができる。

前記分散液のPHは3.5以上5.5以下の範囲に調整されていることが好ましい。

前記分散液は、蟻酸および酢酸、これらの塩、ならびにアンモニ アのうちの少なくとも1つを含んでいてもよい。

前記分散液において、前記針状アルミナ粒子および前記粒状粒子 の合計の濃度は、2質量%以上から6質量%以下の範囲にあること が好ましい。

ある好ましい実施形態では、前記粒状粒子はシリカ粒子を含む。 前記針状アルミナ粒子のアスペクト比は6以上15以下の範囲に あることが好ましい。

前記粒状粒子の平均粒径は5nm以上80nm以下の範囲にあることが好ましい。

前記絶縁膜は、前記針状アルミナ粒子を 0.3質量%以上 80質量%以下含むことが好ましい。

15 本発明によると、針状アルミナ粒子および粒状粒子を用いて金属ベース基板上に絶縁膜を形成することにより、工業上、実用的な効率で、金属板の表面上に絶縁性に優れた無機膜が形成された基板を製造できる。

20 図面の簡単な説明

5

10

図1(a)は本発明による実施例の基板の絶縁膜表面の顕微鏡(SEM)写真であり、図1(b)は図1(a)に示された構造の模式図である。

5

10

15

20

図2は、シリカ粒子のみによって形成された絶縁膜の表面の顕微鏡(SEM)写真である。

発明を実施するための最良の形態

上述したように、従来、工業上実用的な製造方法を用いて、無機 絶縁膜を金属板表面上に形成することができなかった。本発明者は、 絶縁膜の材料に微細な無機粒子を用い、金属板表面上に無機絶縁膜 を形成する方法を検討した。しかしながら、単純に、粒子を用いて 絶縁膜を形成しただけでは、絶縁膜にピンホールが形成されてしま うため、高い絶縁性を有する無機膜が得られない。鋭意研究の結果、 針状アルミナ粒子と粒状粒子とを組み合わせて絶縁膜を形成すれば、 ピンホールのない、高い絶縁性を有する無機膜が得られることを 見 出し、本発明に至った。

本発明の実施形態による基板は、金属板と、金属板の表面上に形成された、針状アルミナ粒子および粒状粒子を含む絶縁膜とを有する。ここで、針状アルミナ粒子は、長軸と短軸とを有し、針のように細長い形状を有する粒子である。粒状粒子は、針状粒子や鱗片状粒子を含まず、例えば球状粒子や不定形粒子を含む。

本発明による実施例の基板の絶縁膜表面の顕微鏡 (SEM) 写真を図1 (a) に示し、その構造を模式的に示す図を図1 (b) に示す。

この絶縁膜は、針状アルミナ粒子(長軸100nm、アスペクト 比10)2と、粒状粒子としてシリカ粒子(球状粒子、平均粒径3

0 nm) 4とを含んでいる。この絶縁膜は、針状アルミナ粒子とシリカ粒子とを7:3の質量比で含むように設定されている。

図1 (a) および図1 (b) に示すように、針状アルミナ粒子によって形成される網目構造の中にシリカ粒子が入り込み、隙間の少ない緻密な構造が形成されていることが分かる。また、絶縁膜中において、針状アルミナ粒子およびシリカ粒子はいずれも均一に分散しており、絶縁膜内のほぼ全体に亘って、上記隙間の少ない緻密な構造が形成されていることが分かる。この基板の絶縁膜は、物理的特性に優れている。具体的には、例えば、基板を折り曲げても金属板から絶縁膜が剥離しにくく、また、耐食性および絶縁性に優れている。また、絶縁膜の材料に粒子を用いているので、粒子分散液を用いて成膜可能であるため、工業的に量産可能である。また、製造方法が容易である。なお、製造方法については後で詳細に説明する。

5

10

15

20

比較のために、針状アルミナ粒子を含まず、シリカ粒子(球状粒子、平均粒径30nm)のみによって形成された絶縁膜の表面の顕微鏡(SEM)写真を図2に示す。絶縁膜が針状アルミナ粒子を含まず、粒状粒子のみによって形成されている場合、図2に示すように、局所的に粒子が抜け落ちたような空隙が形成される。この結果得られる絶縁膜にはピンホールが形成され、十分な絶縁性および耐食性が得られない。

なお、図示しないが、針状アルミナ粒子のみによって形成した絶縁膜表面をSEM観察した結果、針状アルミナ粒子の間に隙間が形成されることがわかった。この結果得られる絶縁膜には多数のピン

ホールが形成され、基板との密着性が悪く、十分な絶縁性および耐食性が得られない。

上述したように、針状アルミナ粒子と粒状粒子とを組み合わせれば、針状アルミナ粒子と粒状粒子とによって形成される緻密で均一な微細構造により、絶縁性およびその他の物理的特性に優れた無機膜が得られることが分かる。

5

10

15

20

粒状粒子は、上述したシリカ粒子以外に、例えば、MgO粒子、または TiO_2 粒子であってもよいし、あるいは、これらを混合して用いることもできる。

針状アルミナ粒子のアスペクト比を調整すれば、針状アルミナ粒子および粒状粒子を絶縁膜のほぼ全面に均一に分散できるので、上述したように針状アルミナ粒子と粒状粒子とによって絶縁膜内のほぼ全体に亘って隙間の少ない緻密な構造を形成できる。具体的には、針状アルミナ粒子のアスペクト比(長軸と短軸との比)は、6以上15以下の範囲内にあることが好ましい。アスペクト比が6未満では、絶縁膜の一部で粒子同士が凝集してしまうという問題が発生する場合があり、15を超えると、針状アルミナ粒子と粒状粒子とが互いに分離してしまうという問題が発生する場合がある。

針状アルミナ粒子のアスペクト比だけでなく、針状アルミナ粒子の長軸のサイズや粒状粒子の平均粒径も、絶縁膜内に形成される微細構造に影響を与える。上述したように針状アルミナ粒子と粒状粒子とによって絶縁膜内のほぼ全体に亘って隙間の少ない緻密な構造を形成するには、具体的には、針状アルミナ粒子の長軸が70nm以上300nm以下の範囲にあることが好ましい。長軸のサイズが

70nm未満では、粒子同士が凝集するという問題が発生する場合がある。長軸のサイズが300nmを超えると、粒子間に大きな隙間が形成されて、絶縁膜にピンホールが形成されるという問題が発生する場合がある。また、粒状粒子の平均粒径は、5nm以上80nm以下の範囲にあることが好ましい。平均粒径が5nm未満では、針状アルミナ粒子同士が凝集し、針状アルミナ粒子と粒状粒子とが互いに分離するという問題が発生する場合があり、80nmを超えると、粒子間に大きな隙間が形成されて、絶縁膜にピンホールが形成されるという問題が発生する場合がある。

5

10

15

20

また、絶縁膜に含まれる針状アルミナ粒子と粒状粒子の含有比率も絶縁膜内に形成される微細構造に影響を与える。上述したように針状アルミナ粒子と粒状粒子とによって絶縁膜内のほぼ全体に亘って隙間の少ない緻密な構造を形成するには、具体的には、絶縁膜に含まれる針状アルミナ粒子は、0.3質量%以上80質量%以下の範囲内にあることが好ましい。針状アルミナ粒子の含有量が80質量%を超えると、針状アルミナ粒子同士が凝集し、針状アルミナ粒子の間に空隙が形成されてしまうことがある。一方、針状アルミナ粒子の含有量が0.3質量%未満では、針状アルミナ粒子を添加した効果が発されず、粒状粒子同士が凝集して粒状粒子の間に空隙が形成されてしまうことがある。

金属板には、機械加工によって容易に形状を付与できるように、膜厚が0.05mm以上0.5mm以下の範囲内にあるものが好適に用いられる。金属板には、具体的には、例えば、Fe-Ni-Cr合金またはFe-Cr合金などで形成されるステンレス板が用い

られる。ステンレス板は、特に、切断面の耐腐食性に優れるという性質を有している。あるいは、金属板は、Fe-Ni合金、Fe、Al、またはCuで形成されていてもよい。Al板を用いれば、例えば軽量であるという利点がある。また、Cu板を用いれば、例えば熱伝導性に優れる利点がある。

絶縁膜の厚さは、絶縁膜の耐電圧性を考慮すると 0.3μ m以上であることが好ましく、より好ましくは、 1.0μ m以上である。膜厚の上限値は典型的には 3.5μ mである。

5

10

15

20

本実施形態の基板では、例えば膜厚 $1 \mu m$ の絶縁膜を金属板に形成した場合に、金属板の表面粗さと同程度(例えば $0.3 \mu m$ 以下)にすることができる。

次に、本発明の実施形態による基板の製造方法を説明する。以下 の説明では、粒状粒子にシリカ粒子を用いた場合を例示する。

本発明の実施形態による基板の製造方法は、(a)針状アルミナ粒子およびシリカ粒子を含む分散液を調製する工程と、(b)金属板に分散液を付与する工程と、(c)分散液が付与された金属板を乾燥させる工程と、(d)乾燥工程の後に金属板を焼成する工程とを包含する。

この製造方法では、粒子を含む分散液を用いるので、例えば、スパッタリング法を用いる場合よりも高い効率で、金属板の表面上に被膜が形成された基板を製造することができる。また、製造が簡便で製造コストが低い。分散液としては、例えば、水に針状アルミナ粒子およびシリカ粒子を分散させた分散液を用いることができる。

分散液中の針状アルミナ粒子とシリカ粒子との含有比率は、絶縁膜中の針状アルミナ粒子の含有率が 0.3質量%以上 8.0質量%以下の範囲内になるように設定されていることが好ましい。上述した緻密な微細構造を膜全体に亘って均一に形成でき、絶縁膜にピンホールが形成されるのを抑制できるからである。

5

10

15

20

さらに、分散液は、針状アルミナ粒子およびシリカ粒子の合計の 濃度を2質量%以上から6質量%以下の範囲に設定することが好ま しい。この濃度に設定すると、針状アルミナ粒子およびシリカ粒子 を良好な状態で分散できるので、表面凹凸の小さい平坦な絶縁膜を 形成できる。

また、分散液中の粒子の分散を安定にするために、分散液のPHを3.5以上5.5以下の範囲に設定することが好ましい。分散液のPHは、例えば、蟻酸および酢酸、これらの塩、ならびにアンモニアのうちの少なくとも1つによって調整される。さらに、針状アルミナ粒子およびシリカ粒子を溶液中により均一に分散させるために、必要に応じて、分散剤を添加してもよい。分散剤としては例えばヘキサメタリン酸ナトリウムを用いることができ、分散液に対する濃度が0.1質量%程度になるように添加する。

分散液において粒子が均一に分散しているか否かは、例えば、分散液の透過率の時間変化を観察することにより判断される。具体的には、例えば、攪拌直後の分散液と、攪拌後0.5から1時間経過時の分散液との間で、透過率の変化が目視で確認されない場合、分散液中に粒子が均一に分散していると判断される。本実施形態の製造方法では、粒子が均一に分散した分散液を用いた場合、表面凹凸

の小さい平坦な絶縁膜(例えば表面粗さ 0.3 μ m以下)が得られる。

金属板に分散液を付与する工程(b)は、塗布法によって行われることが好ましい。製造が簡便で、工業上、実用的だからである。 具体的には、例えば、ディップコート法が用いられる。ディップコート法では、分散液に金属ベース板を浸漬した後、金属ベース板を引き上げる速度を調整することによって、得られる絶縁膜の厚さを制御することができる。具体的には、引き上げ速度を速くすると、絶縁膜の厚さを大きくできる。

乾燥工程(c)は例えば80℃以上120℃以下の範囲の温度条件の下で行われる。また、焼成工程(d)は、450℃以上750℃以下の範囲の温度条件の下で行われる。

以下、本発明の実施例および比較例を説明する。

(実施例1)

5

10

15

20

以下に説明する方法により、実施例1の基板を作製した。

針状アルミナ粒子(長軸100nm、アスペクト比10) およびシリカ粒子(球状粒子、平均粒径20nm) の合計濃度が5質量%である水溶液を準備した。この水溶液に酢酸を添加してPHを4.5に調整し、分散液を調製した。なお、針状アルミナ粒子とシリカ粒子との質量比率は、3:7とした。

FeとCrとの合金で形成された金属板(サイズ $50 \text{ mm} \times 50$ mm $\times 0.1 \text{ mm}$)を準備した。この金属板の表面粗さRaは $0.3 \mu \text{ m}$ であった。液温を30 Cに設定した上記分散液に、金属板を60 D間浸漬させて、分散液中から金属板を引き上げた(ディップ

コート法)。金属板を浸漬させてから引き上げるまでの間、分散液を攪拌し続けた。引き上げ速度は0.3m/分とした。

分散液が塗布された金属板を乾燥機に入れて100℃に加熱し、 乾燥させた。このときの膜厚は 1.2μ mであった。乾燥は、金属 板に温風をあてて、温度100℃、乾燥時間1時間で行った。乾燥 後、大気中で焼成させることにより、焼成温度550℃、焼成時間 5分で焼成した。この焼成条件により、絶縁膜は十分に焼成された。 なお、焼成条件は、金属板の絶縁膜の硬度が一定値に達することを 基準として設定した。ここでは、焼成時間を5分に設定して、50℃ずつ異なる温度でそれぞれ焼成したサンプルの硬度を測定し、 焼成温度の差が50℃の2つのサンプルの硬度の差が2%以下となった場合に十分焼成されたと判断した。また、硬度は微小硬度計を 用いて測定した。

以上により、膜厚1. $0 \mu m$ の絶縁膜を得た。絶縁膜中のアルミナの含有量は31質量%であった。なお、絶縁膜中のアルミナの含有量はEPMAを用いて評価した。

(実施例2)

5

10

15

20

以下に説明する方法により、実施例2の基板を作製した。

針状アルミナ粒子(長軸100nm、アスペクト比10)およびシリカ粒子(球状粒子、平均粒径20nm)の合計濃度が5質量%である水溶液を準備した。この水溶液に酢酸を添加してPHを4.6に調整し、分散液を調製した。なお、針状アルミナ粒子とシリカ粒子との質量比率は、1:9とした。

実施例1と同じ金属板を準備した。実施例1に記載したのと同じ方法を用いて、金属板の表面に絶縁膜を形成した。なお、分散液の液温は30℃に設定し、この分散液に、金属板を60秒間浸漬させて、引き上げ速度0.3m/分で分散液中から金属板を引き上げた。この後、実施例1と同じ条件で乾燥させて厚さ0.9μmの絶縁膜を形成し、さらに焼成を行った。焼成工程の条件も実施例1と同様とした。

以上により、膜厚 0.7μ m 0 絶縁膜を得た。絶縁膜中のアルミナの含有量は 10 質量%であった。

10 (実施例3)

5

15

20

以下に説明する方法により、実施例3の基板を作製した。

針状アルミナ粒子(長軸80nm、アスペクト比7) およびシリカ粒子(球状粒子、平均粒径30nm)の合計濃度が3質量%である水溶液を準備した。この水溶液に酢酸を添加してPHを4.7に調整し、分散液を調製した。なお、針状アルミナ粒子とシリカ粒子との質量比率は、7:3とした。

FeとNiとの合金で形成された金属板(サイズ50mm×50mm×0.3mm)を準備した。この金属板の表面粗さRaは0.2μmであった。実施例1に記載したのと同じ方法を用いて、金属板の表面に絶縁膜を形成した。なお、分散液の液温は30℃に設定し、この分散液に、金属板を60秒間浸漬させて、引き上げ速度0.3m/分で分散液中から金属板を引き上げた。この後、実施例1と同じ条件で乾燥させて厚さ0.5μmの絶縁膜を形成し、さらに焼成を行った。焼成工程の条件も実施例1と同様とした。

以上により、膜厚 0.4μ mの絶縁膜を得た。絶縁膜中のアルミナの含有量は72質量%であった。

(実施例4)

5

以下に説明する方法により、実施例4の基板を作製した。

針状アルミナ粒子(長軸120nm、アスペクト比10) およびシリカ粒子(球状粒子、平均粒径30nm) の合計濃度が5質量%である水溶液を準備した。この水溶液に酢酸を添加してPHを4.7に調整し、分散液を調製した。なお、針状アルミナ粒子とシリカ粒子との質量比率は、7:3とした。

10 実施例3と同じ金属板を準備した。実施例1に記載したのと同じ方法を用いて、金属板の表面に絶縁膜を形成した。なお、分散液の液温は30℃に設定し、この分散液に、金属板を60秒間浸漬させて、引き上げ速度0.3m/分で分散液中から金属板を引き上げた。この後、実施例1と同じ条件で乾燥させて厚さ1.0μmの絶縁膜を形成し、さらに焼成を行った。焼成工程の条件も実施例1と同様とした。

以上により、膜厚 0.8μ mの絶縁膜を得た。絶縁膜中のアルミナの含有量は7.4質量%であった。

(実施例5)

20 針状アルミナ粒子として、アスペクト比が5のものを用いた以外 は実施例1と同様の方法および条件で、実施例5の基板を作製した。 絶縁膜の厚さは1.0μmであった。絶縁膜中の針状アルミナ粒子 の含有率は32質量%であった。

(実施例6)

シリカ粒子として、平均粒径90nmの球状粒子を用いた以外は 実施例1と同様の方法および条件で、実施例6の基板を作製した。 絶縁膜の厚さは1.2μmであった。絶縁膜中の針状アルミナ粒子 の含有率は30質量%であった。

5 (実施例7)

分散液として、針状アルミナ粒子とシリカ粒子との質量比率が85:15のものを用いた以外は実施例2と同様の方法および条件で、実施例7の基板を作製した。絶縁膜の厚さは0.8μmであった。 絶縁膜中の針状アルミナ粒子の含有率は88質量%であった。

10 (実施例8)

針状アルミナ粒子として、長軸が350 nmのものを用いた以外は、実施例2と同様の方法および条件で、実施例8の基板を作製した。絶縁膜の厚さは 0.7μ mであった。 絶縁膜中の針状アルミナ粒子の含有率は12質量%であった。

15 (比較例1)

20

以下に説明する方法により、比較例1の基板を作製した。

絶縁膜の材料に針状アルミナ粒子を用いず、シリカ粒子(球状粒子、平均粒径 20nm)のみを用いたこと以外は、実施例 1 と同様の方法および条件で基板を作製した。絶縁膜の膜厚は $0.4\mu m$ であった。

(比較例2)

比較例2では、比較例1の基板の製造方法において、乾燥工程の後に、再度塗布工程を行って基板を作製した。絶縁膜の膜厚は0.8μmであった。

(比較例3)

以下に説明する方法により、比較例3の基板を作製した。

実施例3で説明した絶縁膜の材料において、針状アルミナ粒子に 代えて粒状アルミナ粒子(球状粒子、平均粒径80nm)を用いた こと以外は、実施例3と同様の方法および条件で基板を作製した。 絶縁膜の膜厚は0.4μmであった。

(評価)

5

10

15

20

実施例および比較例の基板を評価するために、それぞれの基板を用いて、90°曲げ試験、ピンホール試験およびSEM観察を行った。

90°曲げ試験では、得られた基板の中央部分に負荷を加えて90°折り曲げ、金属板表面上の絶縁膜が剥離するか否かを評価した。90°曲げ試験は同一サンプルに対して3回行った。

ピンホール試験では、金属板表面上の絶縁膜についてJIS—H -8617による耐食性試験(フェロキシル試験)を行った後、絶縁膜上の所定の位置(5mm間隔で、10箇所測定)にテスタのテスト棒を当てて電気抵抗を測定した。200Ω超である場合、導通なしと判断し、絶縁膜にピンホールが形成されていない、すなわち、耐食性および絶縁性に優れていると評価した。一方、200Ω以下である場合、導通していると判断し、絶縁膜にピンホールが形成されていると評価した。

絶縁膜の表面をSEM観察した結果、アルミナ粒子およびシリカ 粒子が絶縁膜のほぼ全面に分散しており、かつ、アルミナ粒子およ

びシリカ粒子によって、隙間の少ない緻密な微細構造が形成されている場合、絶縁膜は金属板を均一に被膜していると評価した。

(結果)

5

10

実施例1~8および比較例1~3の90°曲げ試験、ピンホール 試験およびSEM観察の結果ならびに総合評価を下記の表1に示す。 なお、総合評価は、曲げ試験、ピンホール試験およびSEM観察の 全てにおいて良好な結果が得られた場合、すなわち、90°曲げ試 験により絶縁膜の剥離が無く、かつ、ピンホール試験により実質的 に導通が無く、かつ、SEM観察により金属板表面上に絶縁膜がほ ぼ均一に被膜されていると評価した場合、〇であり、これ以外の場 合には×である。さらに完全に導通が無く、且つ、SEM観察によ り金属板表面上の絶縁膜に凝集部および空隙部が認められない場合 を◎とした。

[表1]

5

	曲げ試験	ピンホール 試験	SEM観察	総合評価
実施例 1	剥離なし	導通な し	被膜均一	0
実施例 2	剥離なし	導通なし	被膜均一	0
実施例 3	剥離なし	導通なし	被膜均一	0
実施例 4	剥離なし	導通なし	被膜均一	0
実施例 5	剥離なし	導通なし	被膜均一 (一部に針状アル ミナの凝集部)	0
実施例 6	剥離なし	導通な し	被膜均一 (一部に小さな空 隙部)	0
実施例 7	一部に小さな 剥離有り	導通な し (一部に 僅 か な導電部)	被膜均一 (一部に針状アル ミナの凝集部)	0
実施例 8	一部に小さな 剥離有り	導通な し (一部に僅か な導電部)	被膜均一 (一部に小さな 空隙部)	0
比較例 1	剥離あり	導通あり	空隙が観察され、 被膜不十分	×
比較例 2	剥離あり	導通あり	空隙が観察され、 被膜不十分	×
比較例 3	剥離あり	導通あり	空隙が観察され、 被膜不十分	×

表1より、実施例1~8の基板のように針状アルミナ粒子とシリカ粒子との組み合わせを用いて形成された絶縁膜は、金属板から剥離しにくく、耐食性および絶縁性に優れている(絶縁性およびその他の物理的特性に優れている)ことが分かった。さらに、SEM観

察により、絶縁膜が金属板表面を均一に被膜していることが分かった。

これに対して、比較例1のようにシリカ粒子のみを用いて形成された絶縁膜、または比較例3のように粒状アルミナ粒子とシリカ粒子との組み合わせを用いて形成された絶縁膜では、絶縁性およびその他の物理的特性が劣っていることが分かった。さらに、SEM観察により、粒状粒子の間に空隙が形成されているのが観察された。また、比較例2のようにシリカ粒子のみを用いて形成された膜厚の大きい絶縁膜でも、物理的特性を高くできず、粒状粒子の間の空隙が形成されるのを抑制できないことが分かった。

5

10

15

20

上記の結果より、粒状粒子のみでは、隙間の少ない緻密な微細構造を形成できず、所望の絶縁性およびその他の物理的特性を有する絶縁膜が得られないのに対して、針状アルミナ粒子と粒状粒子との組み合わせを用いて絶縁膜を形成すれば、針状アルミナ粒子および粒状粒子を絶縁膜のほぼ全面に分散させ、かつ、針状アルミナ粒子および粒状粒子によって隙間の少ない緻密な微細構造を形成できることが分かった。また、この針状アルミナ粒子および粒状粒子によって形成される微細な構造により、絶縁膜の絶縁性およびその他の物理的特性を高くできることが分かった。また、粒状粒子のみで絶縁膜を形成した場合、絶縁膜の膜厚を大きくしても、隙間の少ない緻密な微細構造を形成できず、所望の物理的特性を有する絶縁膜が得られないことが分かった。

また、実施例1と実施例5との比較から、針状アルミナ粒子のア スペクト比はある程度大きい(アスペクト比5超である)ことが好

ましいことがわかる。実施例1と実施例6との比較から、球状粒子の平均粒径は大き過ぎない(90nm未満である)ことが好ましいことがわかる。さらに、実施例2と実施例7との比較から、針状アルミナ粒子が多過ぎない(88質量%未満である)ことが好ましいことがわかる。また、実施例2と実施例8との比較から、針状アルミナ粒子の長軸は長過ぎない(350nm未満である)ことが好ましいことがわかる。

(実施例9)

5

10

15

針状アルミナ粒子の長軸とアスペクト比とを変化させて、4種類のサンプル(サンプル1~4)を作製し、90°曲げ試験、ピンホール試験およびSEM観察を行った。90°曲げ試験、ピンホール試験およびSEM観察の詳細は、上述した通りである。

この4種類のサンプルはいずれも、絶縁膜の材料として針状アルミナ粒子とシリカ粒子とを含む。シリカ粒子には平均粒径30nmの球状粒子を用い、 絶縁膜における針状アルミナ粒子とシリカ粒子との含有量の質量比率は7:3となるように設定した。また、ベース基板の金属板には、 $50 \, \text{mm} \times 50 \, \text{mm} \times 0$. $2 \, \text{mm}$ の鉄板を用い、鉄板の表面に膜厚 0. $4 \, \mu \, \text{m}$ の絶縁膜を形成した。

実施例9の曲げ試験、ピンホール試験およびSEM観察の結果な 5 びに総合評価を下記の表 2 に示す。

[表2]

5

10

15

サン プル 番号	針状アルミナ 粒子の長軸の 長さ(nm)	針状アルミナ 粒子の アスペクト比	ピンホール 試験	SEM観察	総合評価
1	500	1 0	導通あり	アルミナ粒子と シリカ粒子とが 互いに分離し、 被膜不十分	×
2	400	6	導通あり	アルミナ粒子と シリカ粒子とが 互いに分離し、 被膜不十分	×
3	3 0 0	1 0	導通なし	被膜均一	0
4	100	1 0	導通なし	被膜均一	0

表2より、針状アルミナ粒子の長軸サイズおよびアスペクト比が、 絶縁膜内に形成される微細構造の形態および絶縁膜の物理的特性に 影響を与えることが分かった。

針状アルミナ粒子の長軸の長さが300nmを超える絶縁膜(サンプル1および2)は、物理的特性が低いことが分かった。また、SEM観察により、サンプル1および2の絶縁膜では、針状アルミナ粒子とシリカ粒子とが互いに分離して、針状アルミナ粒子が凝集した領域と、シリカ粒子が凝集した領域とが形成されていることが分かった。

これに対して、針状アルミナ粒子の長軸の長さが300nm以下の絶縁膜(サンプル3および4)は、絶縁性およびその他の物理的特性が高いことが分かった。また、SEM観察により、絶縁膜が金属板表面を均一に被膜していることが分かった。

なお、特に詳細な結果は示さないが、針状アルミナ粒子のアスペクト比も、絶縁膜内に形成される微細構造の形態および絶縁膜の物理的特性に影響を与えることが分かった。針状アルミナ粒子のアスペクト比が小さいとアルミナ粒子の形状が球状に近付くので、隙間の少ない緻密な微細構造を形成できない。

上記の結果より、針状アルミナ粒子の長軸サイズおよびアスペクト比を適宜調整することにより、アルミナ粒子およびシリカ粒子を絶縁膜のほぼ全面に均一に分散させ、かつ、アルミナ粒子およびシリカ粒子によって隙間の少ない緻密な微細構造を形成できることが分かった。また、このアルミナ粒子およびシリカ粒子によって形成される微細な構造により、絶縁膜の絶縁性およびその他の物理的特性を高くできることが分かった。

(実施例10)

5

10

15

20

本実施例では、本発明の基板の耐熱性の評価を行うために、4種類のサンプル(サンプル5~8)を作製した。絶縁膜の焼成温度、または膜厚を変化させて上記4種類のサンプルを作製した。この4種類のサンプルはいずれも、絶縁膜の材料として針状アルミナ粒子とシリカ粒子とを含む。シリカ粒子には平均粒径30nmの球状粒子を用い、針状アルミナ粒子には長軸のサイズ100nm、アスペクト比10のものを用いた。絶縁膜における針状アルミナ粒子とシリカ粒子との含有量の質量比率は7:3となるように設定した。また、ベース基板の金属板には、50mm×50mm×0.099mmのFeとNiとの合金で形成された金属板を用いた。

上記4種類のサンプルを900℃に10分間加熱した後、90° 曲げ試験およびピンホール試験を行った。

実施例6の曲げ試験、ピンホール試験およびSEM観察の結果、ならびに総合評価を表3に示す。

5 [表 3]

10

サン プル 番号	焼成温度 (℃)	絶縁膜の 膜厚 (μm)	曲げ試験	ピンホール 試験	SEM 観察	総合評価
5	5 0 0	0.5	剥離なし	導通なし	被膜均一	0
6	600	0.5	剥離なし	導通なし	被膜均一	0
7	600	0.7	剥離なし	導通なし	被膜均一	0
8	750	0.7	剥離なし	導通なし	被膜均一	0

表3より、実施例10のサンプル5~8の基板は、900℃に加熱した後も、高い物理的特性が得られることが分かった。また、900℃に加熱した後も、SEM観察により、絶縁膜が金属板表面を均一に被膜していることが分かった。

このことから、実施例10の基板は、900℃以上の耐熱性を有することが分かった。

産業上の利用可能性

15 本発明の基板は、様々な電子機器の配線基板に用いられる。本発明の基板は、絶縁性や耐熱性などの物理的特性に優れるので、例えば自動車の制御用基板に用いることができる。

請求の範囲

1. 金属板と、

20

前記金属板の表面上に形成された、針状アルミナ粒子および粒状 5 粒子を含む絶縁膜とを有する、基板。

- 2. 前記粒状粒子は、シリカ粒子、MgO粒子、およびTiO 2粒子のうちの少なくとも1つを含む、請求項1に記載の基板。
- 10 3. 前記粒状粒子はシリカ粒子を含む、請求項2に記載の基板。
 - 4. 前記針状アルミナ粒子のアスペクト比は6以上15以下の範囲にある、請求項1から3のいずれかに記載の基板。
- - 6. 前記粒状粒子の平均粒径は5nm以上80nm以下の範囲にある、請求項1から5のいずれかに記載の基板。
 - 7. 前記絶縁膜は、前記針状アルミナ粒子を0.3質量%以上80質量%以下含む、請求項1から6のいずれかに記載の基板。

8. 前記絶縁膜の厚さは、 $0.3 \mu m$ 以上 $3.5 \mu m$ 以下の範囲内にある、請求項1から7のいずれかに記載の基板。

- 9. 前記絶縁膜の表面粗さは、0.3μm以下である、請求項5 1から8のいずれかに記載の基板。
 - 10. 前記金属板は、Cu、Fe-Ni-Cr合金、Fe-Cr合金、Fe-Cr合金、Fe-Ni合金、Fe、または、Alで形成されている、請求項1から9のいずれかに記載の基板。

10

- 11. 前記金属板は、0.05mm以上0.5mm以下の範囲の厚さを有する、請求項1から10のいずれかに記載の基板。
 - 12. 請求項1から11のいずれかに記載の基板と、
- 15 前記基板の前記絶縁膜の表面上に形成された配線パターンとを備 える、配線基板。
 - 13. 針状アルミナ粒子および粒状粒子を含む分散液を調製する工程と、
- 20 金属板に前記分散液を付与する工程と、

前記分散液が付与された前記金属板を乾燥させる工程と、

前記乾燥工程の後に、前記金属板を焼成することによって、前記金属板の表面上に絶縁膜を得る工程とを包含する基板の製造方法。

14. 前記分散液を付与する工程は塗布法によって行われる、請求項13に記載の基板の製造方法。

- 15. 前記分散液のPHは3.5以上5.5以下の範囲に調整 5 されている、請求項13または14に記載の基板の製造方法。
 - 16. 前記分散液は、蟻酸および酢酸、これらの塩、ならびにアンモニアのうちの少なくとも1つを含む、請求項15に記載の基板の製造方法。

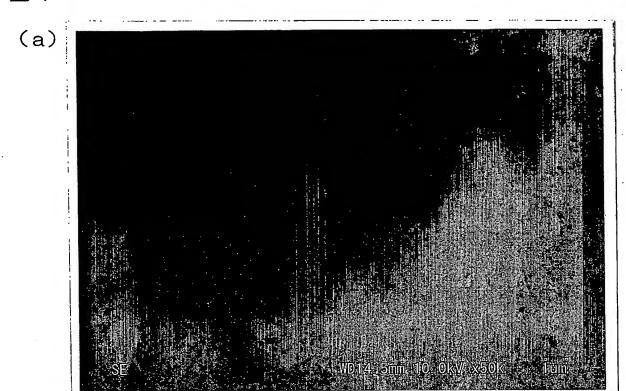
10

20

- 17. 前記分散液において、前記針状アルミナ粒子および前記粒状粒子の合計の濃度は、2質量%以上から6質量%以下の範囲にある、請求項13から16のいずれかに記載の基板の製造方法。
- 15 18. 前記粒状粒子はシリカ粒子を含む、請求項13から17 のいずれかに記載の基板の製造方法。
 - 19. 前記針状アルミナ粒子のアスペクト比は6以上15以下の範囲にある、請求項13から18のいずれかに記載の基板の製造方法。
 - 20. 前記粒状粒子の平均粒径は5nm以上80nm以下の範囲にある、請求項13から19のいずれかに記載の基板の製造方法。

21. 前記絶縁膜は、前記針状アルミナ粒子を0.3質量%以上80質量%以下含む、請求項13から20のいずれかに記載の基板の製造方法。

図 1



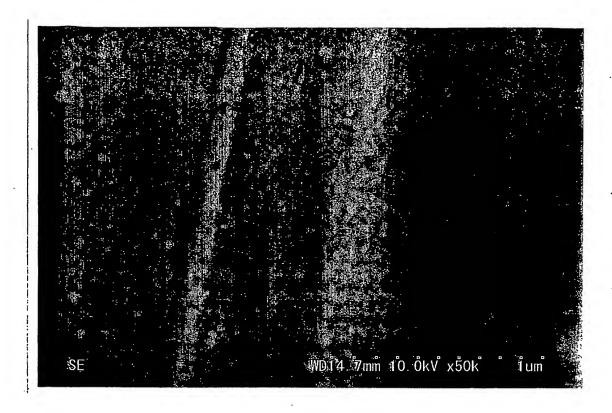
1 μm

(b)

4

0.1 μ m

図2



1 μm

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/015108

		101/012	.0047010100			
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H05K1/05						
According to Inte	ernational Patent Classification (IPC) or to both national	classification and IPC				
B. FIELDS SE						
Int.Cl ⁷	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H05K1/05					
Jitsuyo Kokai J:	itsuyo Shinan Koho 1971-2005 To	tsuyo Shinan Toroku Koho roku Jitsuyo Shinan Koho	1996-2005 1994-2005			
Electronic data l	pase consulted during the international search (name of d	nata base and, where practicable, search t	erms used)			
C. DOCUMEN	NTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where app		Relevant to claim No.			
X Y	JP 7-050460 A (Mitsubishi Ele 21 February, 1995 (21.02.95), Full text; Fig. 2 & US 5567917 A		1,7,10,12 2-6,8-9,11, 13-21			
Y	JP 8-204301 A (Denki Kagaku Kogyo Kabushiki 2-3,18 Kaisha), 09 August, 1996 (09.08.96), Full text; table 1 (Family: none)					
Y	JP 8-083963 A (Hitachi Chemio 26 March, 1996 (26.03.96), Full text (Family: none)	cal Co., Ltd.),	13-21			
× Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier application or patent but published on or after the international filing date		"T" later document published after the int date and not in conflict with the applic the principle or theory underlying the "X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered to the document	eation but cited to understand invention claimed invention cannot be dered to involve an inventive			
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family				
	al completion of the international search uary, 2005 (07.01.05)	Date of mailing of the international sea 25 January, 2005 (
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Authorized officer						
Facsimile No.		Telephone No.				

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/015108

r		PCI/UPZ	004/015108
C (Continuation).	DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant	ant passages	Relevant to claim No.
A	JP 10-167822 A (Kyocera Corp.), 23 June, 1998 (23.06.98), Par No. [0011] (Family: none)	ant passages	4,19

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl 7 H05K1/05 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl 7 H05K1/05 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2005年 日本国実用新案登録公報 1996-2005年 日本国登録実用新案公報 1994-2005年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 JP 7-050460 A (三菱電機株式会社) \mathbf{X} 1, 7, 10, 12 1995.02.21,全文,図2 Ÿ & US 5567917 A 2-6, 8-9, 11, 13-21 JP 8-204301 A (電気化学工業株式会社) Y 2-3, 181996.08.09,全文,表1 (ファミリーなし) JP 8-083963 A (日立化成工業株式会社) \mathbf{Y} 13 - 211996.03.26,全文, (ファミリーなし) 区欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾する ものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある 文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある 文献であって、当該文献と他の1以 文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 25. 1. 2005 07.01.2005 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 3 S 8811 日本国特許庁(ISA/JP) 長屋 陽二郎 郵便番号100-8915 東京都千代田区殿が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 6232

C(続き).	関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
A	JP 10-167822 A (京セラ株式会社)	4, 19		
	1998.06.23,【0011】段落, (ファミリーなし)	,		
	·			
	·			
	·	·		
		,		
	·			
		.		
,				